

2017年11月5日福井集会用

# 操業させるな！六ヶ所再処理工場

核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団 事務局長 山田清彦

本州最北端、青森県・下北半島の付け根に位置する六ヶ所村には、核燃サイクル基地があります。1985年4月9日、当時の青森県知事が受け入れを決めたのですが、ウラン濃縮工場と再処理工場、そして低レベル放射性廃棄物埋設施設の3施設でした。その後、海外返還の高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設、MOX加工工場の二つが加わりました。

六ヶ所村でのウラン濃縮工場は、一度1,050トンSWU/年まで作りましたが、つい最近まで75トンSWU/年で細々と運転を続けていました。ところが、様々のトラブル発生を受けて、自主的にウラン濃縮工場の運転を止めました。

既に、今年の5月に450トンSWU/年までの拡大の許可を得ていましたが、そのための資材の中に神戸製鋼の改ざん製品が納入されていたことが発覚し、その取替等に時間を要するので、濃縮事業の再開は当分先になると予想されます。

もう一つの再処理工場は建設から24年を経過、未だに操業できず、来年上期には23回延期してようやく操業を開始する予定でした。ところが、保安検査体制が十分に整わないことから、10月11日に工藤社長が原子力規制委員会による適合性の審査の中断を申し出ました。

今後の予定として、再処理工場の全設備約60万箇所の点検を行う方針を年度末までに用意して、それから総点検にかかり、点検終了後に検査をしてから、審査の再開となりそうです。その後、補正審査書の検査をして、合格証を貰ってから、安全対策上必要な改良工事を行い、使用前検査に合格後、安全協定等を結び直してから操業に向けた準備に入ると想定されます。

これらの準備が最短で2020年頃までかかると予想されますが、オリンピックの最中に事故を起こしてもらいたくないと国は望むでしょうから、オリンピック関連事業の後に、再処理工場が操業にこぎつけるのではないかと予想されます。

ただし、ウラン濃縮工場用の製品に神戸製鋼の改ざん製品が納入されていたので、総延長約1300kmの配管だらけの再処理工場にも、改ざん製品が納入されていたと発覚したら、再処理工場そのものがアウトになる可能性が捨てきれません。

以下に問題点をまとめてみましたので、六ヶ所再処理工場について関心を持っていただき、核燃料サイクル政策の誤ちに抗議の声を上げていただけますようお願いいたします。

## 1. 「もんじゅ」廃炉で核燃サイクルが破綻

世界中で成功していない高速増殖炉が、資源小国の日本を救うとして研究開発を続けてきましたが、昨年12月に原型炉・「もんじゅ」の廃炉を政府が決定しました。

これから先、高速増殖炉が実用化する見込みが遠のいたのに、政府は六ヶ所再処理工場の来年上期の運転を急がせようとしてきました。

以前から、自民党の閣僚から、核兵器保有を匂わす発言がありましたが、年間8トンのプルトニウム抽出工場を持ちたいのかもしれない。

## 2. 余剰プルトニウム問題

日本政府は、原子力発電所の運転に伴って生じる使用済核燃料の全量再処理を電力会社に命じました。そこで、まだ日本に再処理工場がない時代に、英仏両国に再処理を委託しました。その後、茨城県東海村に国産再処理工場を建設し、更には、青森県六ヶ所村に民間再処理工場を建設しました。これらの再処理工場に残っているプルトニウムの総量が約47トンで、高速増殖炉の実用化が遠のいたので、原子力発電所でMOX燃料として使う（プルサーマルと言う）と言っています。

ところが、2011年3.11の東京電力福島原発事故以降、プルサーマルが3基で行われているだけで、余剰プルトニウムを使い切ることが難しくなっています。

そのような中で、六ヶ所再処理工場を操業すれば、年間8トンのプルトニウムの余剰が生まれることになり、アジアの緊張を高めることは間違いないでしょう。

## 3. 再処理費用負担は電力利用者

六ヶ所再処理工場は使用済燃料の処理に困る電力会社が出資して進められました。当初の建設費は7千億円でしたが、トラブル続きで、約3倍を超えました。建設から24年も経っても工場は操業できず、このままでは再処理工場の操業にかかる費用が11兆円にもなるという試算が内部告発され、再処理工場の計画が取りやめになろうとしたのですが、その際に処理費用を電力利用者に支払ってもらうことにして約10年前に難局を乗り切りました。

ところが、多くの日本国民は電気料金から再処理費用が支払われていることを知りませんし、高レベル放射性廃棄物ガラス固化体の最終処分費用を払っていることも知りません。

しかも、これだけでは電力自由化の中で日本原燃が倒産する可能性があるので、昨年10月に使用済み燃料再処理機構を作り、そこが日本原燃に発注する形に変えました。

## 4. 再処理工場も「トイレ」なきマンション

かつて、原子力発電所は「トイレ」なきマンションと言った人がいます。原子力発電所は運転中に放射能を出すし、定期検査中には核のゴミを出す。そして、運転停止後に廃炉となるが、ここでも膨大な核のゴミを出す。それらを管理するべき「トイレ」が原子力発電所にはないのです。

再処理工場は、原子力発電所から出る使用済燃料をせん断して、硝酸溶液で溶かし、プルトニウムとウラン、核のゴミに分離します。この過程で、膨大な放射能を発生し、リサイクルできる燃料と核のゴミを分けますが、まだどのように管理するべきかが分からない核のゴミも沢山出ます。そういう意味では、「トイレ」なきマンションと言えるでしょう。

なお、東海再処理工場は既に廃止措置とすることが決定されていますが、それにかかる経費が約1兆円で、約70年かかるとの予測が発表されました。六ヶ所再処理工場は東海再処理工場の約4倍大きいので、もしかしたら廃止措置の経費が約4兆円ということもあり得るかも知れません。2020年に操業開始したら、無事故で操業出来たとしても40年後に廃止措置となり、それから70年後に再処理工場跡地がきれいに片付くのかどうか疑問です。

## 5. 社会的環境の問題点

### ① 上空を戦闘機が飛び交う

六ヶ所再処理工場から南方30km圏内に、米軍三沢基地と自衛隊三沢基地があります。そして、10km圏内に天ヶ森射撃訓練場があります。天ヶ森射撃訓練場で訓練した戦闘機は、むつ小

トリチウム以外の放射性物質も大量に海と空に排出されますので、再処理工場の操業が始まれば、青森県はずっと放射能レベルの高い地域となり、いずれは青森県産の農林水産物が風評被害に見舞われるでしょう。

## 8. 高レベルガラス固化体の最終処分地が決まらない

六ヶ所再処理工場では、使用済燃料を年間800トン再処理して40年間操業する計画です。最終的に約32,000トンを再処理すると、プルトニウムが約320トン、高レベル放射性廃棄物ガラス固化体が約4万本生じる計算です。

六ヶ所再処理工場では、プルトニウム単体で取り出すことが禁じられ、MOX燃料として取り出すので、約620トンのMOX燃料を持つこととなりますが、これは濃度が高いため、核兵器に転換が容易だとIAEA（国際原子力機関）が認定しています。

もともとは原子力発電所から生じた使用済核燃料ですが、再処理した後の核のゴミを受け入れる自治体がありません。一時、最終処分場に名乗りを上げた自治体首長もありましたが、住民の反対で計画を取り下げ、結局はどこも最終処分場にはなっていません。

日本政府は、最終処分場探しを進めていますが、地震の多い日本で、約10万年以上にわたって安全に管理する場所があるのでしょうか。特に、原子力発電所の恩恵を受けていると言われている私達でさえ受け入れを嫌がるのに、資源の枯渇で原子力発電所がなくなった後にも核のゴミの管理を続けざるを得ない未来世代に申し訳ない思いがします。

## 9. 六ヶ所再処理工場を止めれば、原発止まる

2. で述べたように、政府が電力会社に使用済燃料を全量再処理しなさいと命じたので、電力会社は六ヶ所再処理工場を建設したのです。

ところが、高速増殖炉の開発がつかず、再処理工場の建設も長期化してきました。その結果、各地の原発サイトでは使用済燃料の貯蔵量が増え、敷地外に搬出したいのに再処理工場の貯蔵プールの再処理が進まないため、今後は乾式貯蔵をする検討に着手する自治体も出てきました。

使用済燃料を乾式貯蔵して、そのまま直接処分する方が、はるかに安いという試算を原子力委員会が示したことがあります。

現時点で六ヶ所再処理工場には約3千トンの使用済燃料が貯蔵されていますが、再処理工場の運転中止を決定すれば、各原子力発電所に使用済み燃料が戻されます。そうすると、多くの原子力発電所が使用済燃料貯蔵の容量が不足して、原発の運転ができなくなります。

## 10. 日米原子力協定の自動延長を中止しよう

2018年7月、日米原子力協定の改訂を迎えます。東海再処理工場業に対して、米カーター大統領が核不拡散制作を強化し、日本の再処理に待ったをかけました。そして、六ヶ所再処理工場の建設計画が示された後に1988年7月17日に協定が締結されました。

この間、日本原燃は操業に入ることができませんでした。技術的にも施設の的にも問題が多いのです。有効期限の6ヶ月前から文書通告で協定を終了させることができます。

それによって、核兵器保有国以外で唯一再処理が認められている日本が再処理することに対して、世界中の国が停止を求めることになり、再処理工場の運転に入る前に止めることが可能になるでしょう。

以上